

ここに
注目!

7月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2025



01

トランプ米政権による関税政策の影響を見極めていく

7月は、米議会で議論が進んでいる大型減税法案の成立が見込まれていたり、相互関税上乘せ分の90日間停止措置が期限切れを迎えたりします。いずれも、米経済にとってポジティブな内容となるのが焦点です。また米関税政策については、これまでのところ米経済への影響は限定的ですが、企業からは今後数か月以内に関税分を価格転嫁していく予定であるとの声が出ています。6月分の物価や個人消費などのデータに変化の兆しが出始めるのか、米金融政策の行方を探るうえでも、米関税政策の影響を見極めていく期間となりそうです。

02

トランプ関税で日本経済は持ちこたえられるのか、短観や展望レポートに注目

前述の相互関税停止の期限が迫る中、日米の通商交渉は合意には至っておらず進展が待たれます。そのような中で、トランプ関税の日本企業への影響を占ううえでは日銀短観に注目です。追加関税が課されている製造業の景況感に影響が生じる可能性があります。春闘での高水準の賃上げやインバウンド需要を背景にサービス業での改善が期待されます。また月末の日銀会合では、同時に公表される展望レポートで、トランプ関税による経済下押し圧力のもと、経済・物価見通しや、日銀の利上げ姿勢が維持されるのかに注目です。

03

米政策を巡る新たな情報を受け、IMFが世界経済見通しをアップデート

IMFが4月に公表した世界経済見通しでは、直前にトランプ米政権が相互関税を発表したことで、ほぼ全ての国・地域の見通しが下方改定されました。その後は米政権が関税を巡る強硬姿勢を軟化させており、新たな情報をIMFがどう見通しに反映させるのかが注目されます。また、中国や欧州などでは景気刺激策や金融緩和を進めており、米関税政策の悪影響をどの程度相殺できるのかで各国・地域の見通しに強弱が付きそうです。

7月の主なイベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本 	6月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
3日(木)	米国 	雇用統計（6月）
15日(火)	中国 	4-6月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（6月）
15日(火)	米国 	消費者物価指数（6月）
17日(木)	米国 	小売売上高（6月）
18日(金)	日本 	消費者物価指数（6月）
24日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
30日(水)	米国 	4-6月期GDP（速報値）、金融政策発表
31日(木)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
7月中		日本参議院選挙、IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
（出所）Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、もっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。